

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本電産トーソク株式会社

【英訳名】 NIDEC TOSOK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 薫

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	26,518,427	23,430,005	26,213,408	22,981,906	24,105,313
経常利益 (千円)	1,872,356	1,953,608	2,198,312	1,184,703	2,293,174
当期純利益 (千円)	1,095,595	1,182,909	1,634,090	358,390	321,830
純資産額 (千円)	17,522,883	21,453,352	22,669,417	22,548,689	23,538,732
総資産額 (千円)	30,897,278	30,339,110	30,777,611	27,324,633	30,318,283
1株当たり純資産額 (円)	910.04	921.07	980.41	965.81	996.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.13	61.48	84.93	18.63	16.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	58.4	61.3	68.0	63.2
自己資本利益率 (%)	7.4	6.7	8.9	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	27.38	18.41	9.46	37.96	79.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,995,768	2,842,407	2,108,701	1,198,909	3,304,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,476,586	2,054,198	387,270	1,874,476	1,993,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,461,788	924,700	1,945,566	59,587	770,647
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	463,429	333,739	886,850	137,860	690,933
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,828 [59]	2,735 [39]	3,121 [36]	2,356 [40]	4,342 [31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,488,219	22,667,400	26,062,183	22,855,436	23,876,968
経常利益 (千円)	779,616	1,508,019	1,824,224	734,141	1,215,712
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	561,726	869,107	1,563,178	103,029	240,579
資本金 (千円)	5,087,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026
発行済株式総数 (千株)	19,250	19,250	19,250	19,250	19,250
純資産額 (千円)	14,286,479	14,141,495	15,201,017	14,725,915	14,761,411
総資産額 (千円)	25,543,568	24,995,850	26,379,451	20,552,579	23,491,578
1株当たり純資産額 (円)	741.84	734.97	790.04	765.36	767.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	18.50 (12.50)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	29.98	45.17	81.24	5.35	12.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	56.6	57.6	71.6	62.8
自己資本利益率 (%)	4.6	6.1	10.7	0.7	1.6
株価収益率 (倍)	54.00	25.06	9.88	132.03	106.85
配当性向 (%)	67.0	44.3	27.1	345.5	96.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	632 [59]	596 [39]	579 [36]	576 [40]	565 [31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和24年4月 東京測範株式会社を創立し、標準測定機器の製造販売を始める。
- 昭和30年12月 通産省から日本工業規格表示許可書(許可番号4464号、4465号)の交付を受ける。
- 昭和37年1月 相模工場(現本社及び第1工場)を新設する。
- 昭和37年5月 東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和40年11月 本社を東京都大田区雪ヶ谷町から現在地に移転する。
- 昭和42年9月 第2工場(自動車部品事業)を新設する。
- 昭和45年12月 第3工場(半導体製造装置事業、計測機器事業(現 システム機器事業))を新設する。
- 昭和61年1月 研究開発棟を新設する。
- 昭和62年1月 エドマンズ・マニュファクチュアリング社(米国)とコラム型電子・空気マイクロメータの製造に関する技術提携を行う。
- 平成元年9月 ボールねじ工場を新設する。
- 平成3年7月 実験棟を増築する。
- 平成3年10月 社名を「トーソク株式会社」に変更する。
- 平成3年12月 山梨工場を山梨県須玉町に新設する。
- 平成6年9月 ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社トーソクプレジジョンベトナムを日商岩井株式会社、青木精機工業株式会社と共同出資にて設立。
- 平成8年3月 ISO9001取得(ボールねじ・ゲージ)
- 平成8年4月 第1回無担保転換社債20億円発行する。
- 平成9年3月 筆頭株主が日産自動車株式会社から日本電産株式会社に異動。
- 平成9年12月 ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社日本電産トーソク・ベトナム会社(当社連結子会社)を日本電産株式会社と共同出資にて設立。
- 平成10年3月 山梨工場を増築する。
ISO9001拡大取得(半導体製造装置事業、計測機器事業(現 システム機器事業))
- 平成10年10月 ベトナム・ホーチミン市の現地生産会社トーソクプレジジョンベトナムと日本電産トーソク・ベトナム会社が合併する。
- 平成11年9月 日本電産トーソク・ベトナム会社を拡張。
- 平成11年10月 社名を「日本電産トーソク株式会社」に変更する。
- 平成12年1月 ISO9001拡大取得(自動車部品事業、モータ事業)
- 平成14年3月 中国に「日本電産機器装置(浙江)有限公司」を日本電産株式会社及びグループ会社と合併で設立。
- 平成14年6月 中国に「東測機器(上海)有限公司」(当社連結子会社)を設立。
- 平成16年5月 本社・開発技術センター竣工
本社及び第一工場を建て替え、旧本社・第一工場及び第三工場を集約する。
- 平成16年9月 東京証券取引所 市場第2部から市場第1部への銘柄指定を受ける。
- 平成18年5月 日本電産トーソク・ベトナム会社のファンモータ事業をベトナム日本電産会社へ移管。
- 平成19年12月 東測機器(上海)有限公司が広州営業所を設立。
- 平成21年4月 日本電産機器装置(浙江)有限公司を分社し、「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」(当社連結子会社)を設立。

平成21年7月 ベトナム・ホーチミン市にダイカスト製品製造会社日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社（当社連結子会社）を株式会社秋葉ダイカスト工業所と共同出資にて設立。

平成21年9月 半導体製造装置事業を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、自動車部品・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム会社（連結子会社）が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。なお、主に自動車部品向けのダイカスト製品の内製化を行うため日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社（連結子会社）を平成21年7月に設立（平成22年4月生産開始）しております。なお、急成長する中国で自動車部品の製造・販売を行うため、日本電産東測機器装置（浙江）有限公司（連結子会社）を増資し、自動車部品製造のための新工場を建設（同工場の稼働開始は平成23年6月を予定）することを、平成22年1月28日の取締役会で決議しております。

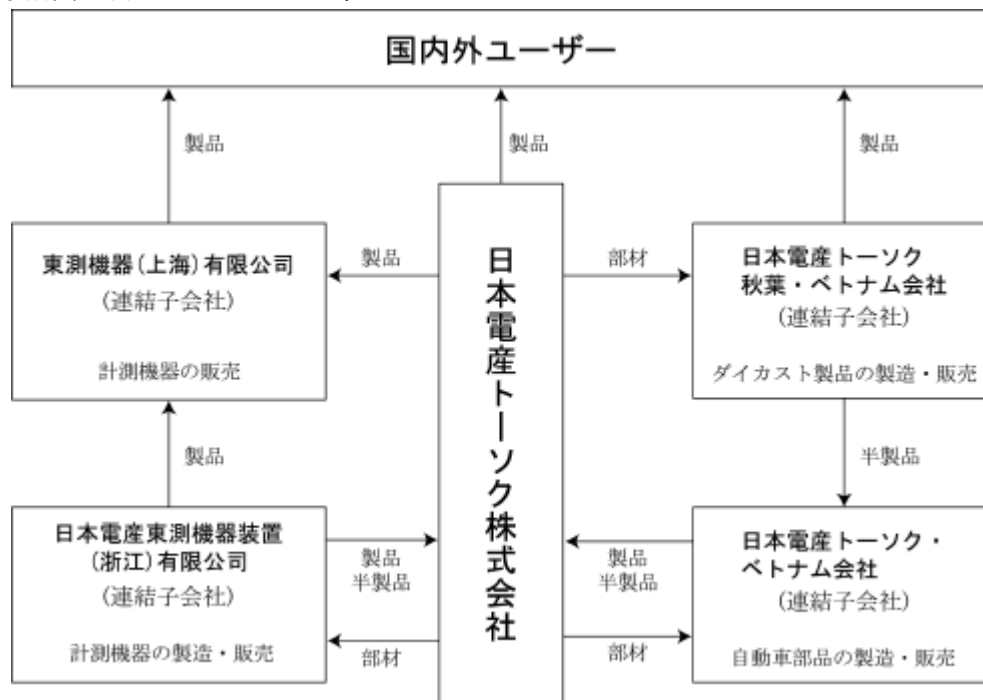
(システム機器事業)

当事業は、当社及び日本電産東測機器装置（浙江）有限公司（連結子会社）が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器（上海）有限公司（連結子会社）からも販売しております。なお、平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業へ事業名称を変更しております。

なお、半導体製造装置事業は、平成21年9月30日をもって事業を廃止いたしました。事業廃止後もアフターサービスは行っておりますが、システム機器事業へ移管しております。

また、半導体製造装置の改造やアフターサービス（不具合対応、保守、修理、補修部品の販売）などの顧客サポート業務について、平成22年10月1日より、イーグローバルレッジ株式会社へ業務継承することとなっております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社は平成21年7月に設立し、平成22年4月に生産開始しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本電産㈱	京都市南区	66,551,220	電子部品等の 製造、販売		68.7 (1.7)	資金の借入・預け入れ 役員の兼任 4名
(連結子会社) 日本電産トーソク ・ベトナム会社	ベトナム国 ホーチミン市	米ドル 34,947,884	自動車部品	61.6		当社製品及び部品の製造 役員の兼任 2名
(連結子会社) 東測機器(上海)有限公司	中国 上海	人民元 1,655,380	システム機器	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司	中国 浙江省	人民元 17,795,255	システム機器	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本電産トーソク秋葉・ ベトナム会社	ベトナム国 ホーチミン市	米ドル 2,600,000	自動車部品	85.0		当社製品の部品の製造、販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3 上記のうち親会社である日本電産㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 日本電産トーソク・ベトナム会社は、特定子会社に該当しております。
5 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社は平成21年7月に設立し、平成22年4月に生産開始しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	3,953 [30]
システム機器	389 [1]
合計	4,342 [31]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,986名増加しておりますが、主として連結子会社の日本電産トーソク・ベトナム会社における生産増への対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
565[31]	40.7	14.5	4,876

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、部品関連労働組合日本電産トーソク労働組合が組織(組合員数 443人)されており、上部団体として全日産・一般業種労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。また、連結対象会社の日本電産トーソク・ベトナム会社、東測機器(上海)有限公司、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司及び日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社は上記組合には加盟していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、前年度後半からの深刻な景気後退により、企業収益や設備投資の大幅な減少、消費の低迷など厳しい状況でスタートしましたが、在庫調整が進んだことや、世界各国の経済対策や中国等のアジア諸国を中心とした経済成長により、景気は回復傾向をたどっています。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は241億5百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は26億3千8百万円（同100.1%増）、経常利益は22億9千3百万円（同93.6%増）、当期純利益は3億2千1百万円（同10.2%減）となりました。なお、平成21年9月30日をもって半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる特別損失16億3千2百万円を計上したことにより、当期純利益が減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、第3四半期に続き、第4四半期においても過去最高レベルの売上を継続し、09年度を締めくくることが出来ました。これは、世界的なエコカー減税による第2四半期以降の新車販売台数の急回復の流れを受け、日本での自動車メーカー各社への小型車向けのCVT（無段自動変速機）用コントロールバルブの受注が堅調であったことや、北米市場向け、中国市場向け車両で採用頂いているジャヤコ様、富士重工業様向け新型CVT用コントロールバルブの受注が計画を上回る受注で好調に推移したことによるものです。09年度下期においても、売上高が世界経済が急激に落ち込む前の08年度第2四半期レベルに完全回復し、第4四半期の追い込み車両生産に向けた増産対応も有り、過去最高の売上高を記録致しました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、209億6千6百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は29億3千7百万円（同118.7%増）と増収・増益となりました。

(半導体製造装置事業)

半導体製造装置事業は、平成21年9月30日付で事業を廃止しております。売上高は5億7千4百万円、営業損失は1億9千万円でありました。なお、事業廃止に伴う特別損失を16億3千2百万円計上しております。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高25億8千万円（前連結会計年度比27.3%減）、営業損失1億8百万円（前連結会計年度の営業利益3億1千2百万円）と大幅な減収・赤字となりました。08年11月以降落ち込んだ自動車生産ライン用検査装置や画像検査装置等の受注が引き続き低調で売上高の回復が大きく遅れております。収益改善への取組みとして生産の内製化や中国生産子会社への生産移管拡大等による原価改善を図ったものの、営業損失計上となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、システム機器事業の売上回復が遅れていますが、自動車部品事業は、第2四半期以降の世界的なエコカー減税による新車販売台数の急回復の流れを受け、過去最高レベルの受注となり、売上高は238億7千6百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。営業利益は増収効果に加え、収益構造

を改革するW P R™ 活動を推進した結果、15億2千6百万円（同105.0%増）となりました。

（ベトナム）

前年度後半からの世界的不況の影響を受け、09年度当初は、売上高・営業利益とも低水準でのスタートとなりましたが、第2四半期以降は主力製品のコントロールバルブの売上が急速に回復し、第3四半期、第4四半期では単月生産で過去最高を記録する（ベトナム旧正月を除く）レベルとなりました。その結果、売上高は147億7千2百万円（前連結会計年度比31.1%増）、生産性2倍のW P R™ 活動の効果もあり営業利益は12億7千4百万円（同218.8%増）と大幅な増益を達成することができました。

（中国）

売上高は、中国の内需拡大政策に付随した「家電・自動車」向け計測機器の販売の好調もあり、9億2百万円（前連結会計年度比227.6%増）となりました。営業利益は、激しい価格競争による販売価格の下落等により、8百万円（同73.6%減）に留まりました。中国の内需拡大政策の継続により、コンプレッサーメーカー・自動車及び関連部品メーカー向けの計測機器の受注増が予想されるため、大幅な現地生産等によるW P R™ 活動で収益性の大幅な改善を図ってまいります。

（注）事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは33億4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは19億9千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて5億4千万円増加し、6億9千万円になりました。

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（11億9千8百万円の増加）より21億5百万円増加し、33億4百万円となりました。これは、減価償却費18億6千7百万円、仕入債務の増加額16億2千3百万円等による増加と、売上債権の増加額21億4千4百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（18億7千4百万円の減少）より1億1千9百万円増加し、19億9千3百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額19億1千7百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（5千9百万円の減少）より7億1千1百万円増加し、7億7千万円となりました。これは、短期借入金の純減少額4億3千9百万円、配当金の支払額2億3千1百万円等による減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	20,878,538	119.9
半導体製造装置事業	545,578	25.3
システム機器事業	2,725,687	77.4
合計	24,149,804	104.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 4 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	23,479,020	145.4	5,478,900	184.9
半導体製造装置事業	424,132	22.1		
システム機器事業	2,873,358	91.2	628,898	195.2
合計	26,776,512	126.2	6,107,798	177.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 4 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	20,964,020	121.0
半導体製造装置事業	574,673	26.6
システム機器事業	2,566,619	73.5
合計	24,105,313	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 半導体製造装置事業は平成21年9月30日をもって、事業を廃止いたしました。
 3 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジヤトコ(株)	8,891,675	38.7	10,807,091	44.8
(株)デンソー	5,597,293	24.4	4,196,380	17.4
富士重工業(株)	1,085,613	4.7	3,412,744	14.2

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、諸施策に戦略的に取組んでまいります。

- (1) 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取組んでまいります。
- (2) 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムと中国で、システム機器事業は中国において、生産拡大と現地調達の強化及び内製化を進め、これまでに以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。
- (3) ベトナム子会社および中国等での旺盛な設備投資に加えて、海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システム活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。
- (4) 中国拠点に進出する上で、コストハーフに対応できる競争力が不可欠であります。また、今後想定されるリスクとして、原材料の高騰、人手不足、労務費増のような環境を踏まえ、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るW P R™ 活動を当社グループでも推進し、購入部品の内製化や現地調達化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、中国生産子会社の活用推進、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に取組み、厳しい環境を乗り越えられる企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

W P R™

W P Rは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

W P R™は、日本電産(株)の日本国における商標です。

W P R © 日本電産(株) 永守重信 2008年

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、システム機器事業は中国子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・ 新型インフルエンザ等の疫病の流行

(2) 自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約87%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジヤトコ様（以下同社とします）への売上高の比率が約51%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー 算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産 トーソク株 (当社)	日産自動車株	日本	画像処理装置についての技術情報の提供及び製造・販売権の許諾	製品一台当たりの一定額	平成5年 6月28日	6年 (自動継続)

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー 算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産 トーソク株 (当社)	テルスター エンジニアリング社	韓国	コラム型空気マイクロメータ、AE変換機及びコラム型電気マイクロメータの製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の3%	平成12年 12月21日	5年 (自動継続)
日本電産 トーソク株 (当社)	KEFICO社	韓国	RXC配線板の製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の2%	平成15年 3月24日	8年
日本電産 トーソク株 (当社)	UNICK社	韓国	6速用比例弁の技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の0.3%	平成19年 3月26日	5年 (自動継続)

6 【研究開発活動】

当社は、専門技術の確立と企業の長期的成長の基礎となる基礎技術開発力の強化を図るため、関連研究開発機関とも連携し、研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は7億1千9百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

自動車部品事業は、自動車の快適性・安全性に加え、急激な対環境適合性のニーズの高まりに合わせた燃費向上、ハイブリッド車の販売増加や電気自動車の台頭などに伴う電子制御技術分野の進展に対応する研究開発活動を推進しております。

既存商品については自動変速機(A/T)、無段変速機(CVT)用のコントロールバルブASSYの更なる高機能化と電磁弁の高機能化への取り組み。また、急激な、モータリゼーションの拡大する新市場への最適な新商品の提案、技術支援の展開。

電磁弁の応用として欧州排気規制に適合するディーゼルコモンレールシステムエンジン用の高精度流量制御電磁弁を始めとする環境・省エネ対応部品の開発。

新開発分野として電子制御・インバーター技術分野拡大によるアイドルストップ用電動オイルポンプのハイブリッド車対応商品等の電動化新商品の開発。

主にこの3分野での新技術開発と新製品拡大を積極的に推進しております。なお新分野の電子制御・制御技術分野の拡大による製品開発については日本電産グループシナジーを活かした開発も含め体制強化を進めております。

研究開発費の金額は5億3千3百万円であります。

半導体製造装置事業の研究開発費の金額は5千2百万円であります。

なお、同事業は平成21年9月30日付で事業を廃止致しました。

システム機器事業は、時代のニーズに適合した既存商品の改良と新分野に向けた商品作りを目指しております。

既存品の開発においてはコストダウン、高付加価値商品の開発に取り組みつつ、環境・省エネ対応に取り組んでおります。特に空気マイクロメータでは省エネ効果の大きいエアーカットバルブを開発、商品化し、さらなる改良に取り組んでおります。また計測器の表示器関係においては、マンマシンインターフェースの向上を目指し、ハードウェアの内製化や制御ソフトウェアの開発に取り組んでおります。デジタル技術だけでなく、人間に優しいアナログ的な要素を取り入れた計測器の開発にも取り組んでおります。今後はさらなる商品ラインナップの充実を図り、様々なニーズにこたえられるよう開発を進めてまいります。

新商品の開発においては、昨年度発売した、電動アクチュエータと、制御技術・ソフトウェア技術を組み合わせ、ガントリー型ステージを中心としたシステム化商品の開発に注力してまいります。

研究開発費の金額は1億3千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品及び仕掛品が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について簿価切下げをしております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度における経済環境は、前年度後半からの深刻な景気後退により、企業収益や設備投資の大幅な減少、消費の低迷など厳しい状況でスタートしましたが、在庫調整が進んだことや、世界各国の経済対策や中国等のアジア諸国を中心にした経済成長により、景気は回復傾向をたどっています。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は241億5百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は26億3千8百万円(同100.1%増)、経常利益は22億9千3百万円(同93.6%増)、当期純利益は3億2千1百万円(同10.2%減)となりました。なお、平成21年9月30日をもって半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる特別損失16億3千2百万円を計上したことにより、当期純利益が減少しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度229億8千1百万円から4.9%増加し、当連結会計年度は241億5百万円となりました。これは主に自動車部品事業の売上増によるもので、世界的なエコカー減税の追い風を受け新車販売が好調だったことと、北米市場向けや中国市場向けのCVT(無段変速機)用コントロールバルブの受注が堅調に増加したことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度は187億4千6百万円(売上高比81.6%)に対し、当連結会計年度は188億5千8百万円(売上高比78.2%)と売上高に比例して1億1千1百万円増加となりましたが、WPR™活動による原価改善により、売上高比で3.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度29億1千6百万円（売上高比12.7%）から当連結会計年度26億8百万円（売上高比10.8%）と金額で3億8百万円減少、売上高比で1.9ポイント改善となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度13億1千8百万円（営業利益率5.7%）から当連結会計年度26億3千8百万円（営業利益率10.9%）と、金額で13億2千万円、営業利益率で5.2ポイントの増加となりました。これは、半導体製造装置事業が営業損失1億9千万円、システム機器事業が受注の低迷により営業損失1億8百万円を計上しましたが、一方で自動車部品事業の営業利益が29億3千7百万円と大幅な増益（対前連結会計年度15億9千4百万円増加）となったことによるものです。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度1億3千3百万円の費用(純額)から当連結会計年度は3億4千5百万円の費用(純額)となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度6億1千9百万円の損失(純額)から当連結会計年度は16億4千3百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度は平成21年9月30日をもって半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる事業撤退損16億3千2百万円が発生しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5億6千4百万円から当連結会計年度は6億4千9百万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、前連結会計年度4千5百万円から当連結会計年度3千6百万円となりました。これは主に当社個別での決算が、半導体製造装置事業の事業撤退損により税引前当期純損失となったことによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の1億6千万円に対し当連結会計年度は3億6千4百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3億5千8百万円に対し10.2%減少し、当連結会計年度は3億2千1百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の18円63銭に対し当連結会計年度は16円73銭となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億9千3百万円増加し、303億1千8百万円になりました。これは主に売上増により受取手形及び売掛金が増加したこと、また当社が保有する株式の株価が回復したことにより投資有価証券が増加したこと、一方半導体製造装置事業の廃止に伴うたな卸資産の廃棄等でたな卸資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて20億3百万円増加し、67億7千9百万円になりました。これは主に生産増により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億9千万円増加し、235億3千8百万円になりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0% から63.2% に減少しました。

キャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（11億9千8百万円の増加）より21億5百万円増加し、33億4百万円となりました。これは、減価償却費18億6千7百万円、仕入債務の増加額16億2千3百万円等による増加と、売上債権の増加額21億4千4百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（18億7千4百万円の減少）より1億1千9百万円増加し、19億9千3百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額19億1千7百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（5千9百万円の減少）より7億1千1百万円増加し、7億7千万円となりました。これは、短期借入金の純減少額4億3千9百万円、配当金の支払額2億3千1百万円等による減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については25億5千3百万円を実施いたしました。主なものとしましては、自動車部品事業の日本からベトナムへの生産移管に対応して日本電産トーソク・ベトナム会社にて行った投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車部品事業

日本電産トーソク・ベトナム会社への生産移管や新規受注商品への対応から、機械装置を中心に24億9千4百万円の設備投資を行いました。

半導体製造装置事業は、平成21年9月30日付で事業を廃止致しました。

システム機器事業

機械装置を中心に5千7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県座間市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,618,066	180,258	916,061 (14,903)	22,321	51,174	2,787,882	289
"	システム機 器	システム機器 生産設備	1,002,538	121,170	17,802 (6,154)	13,951	28,529	1,183,991	186
山梨事業所 (山梨県北杜市須玉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	942,666	304,679	491,266 (42,443)	4,274	62,544	1,805,431	90
合計			3,563,270	606,108	1,425,130 (63,501)	40,548	142,248	5,777,306	565

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他		合計
日本電産トー ソク・ベトナム 会社	本社工場 (ベトナム国 ホーチミン市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,260,210	6,475,670		217,739	7,953,620	3,529
日本電産東測 機器装置(浙江) 有限公司	本社工場 (中国浙江省)	システム機器	システム機器 生産設備	137,008	136,242		13,101	286,351	177

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社工場 (神奈川県座間市)	自動車部品 システム機器	生産設備	427,667		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
日本電産 トーソク・ ベトナム会 社	本社工場 (ベトナム国ホーチ ミン市)	自動車部品	生産設備	3,827,220		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
日本電産 トーソク秋 葉・ベトナム 会社	本社工場 (ベトナム国ホーチ ミン市)	自動車部品	生産設備	328,770		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
日本電産東 測機器装置 (浙江)有限 公司	本社工場 (中国浙江省)	自動車部品 システム機器	生産設備	2,556,212		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,250,233	19,250,233	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数は100 株であります。
計	19,250,233	19,250,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日(注)	3,000,000	19,250,233	1,800,000	5,087,026	1,800,000	4,604,553

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電産株式会社
 発行価格 1,200円
 資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	16	65	46	1	1,981	2,140	
所有株式数(単元)		17,241	703	135,585	6,879	5	32,046	192,459	4,333
所有株式数の割合(%)		8.95	0.37	70.45	3.58	0.00	16.65	100.00	

(注) 1 自己株式9,752株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
なお、自己株式の実質的な所有株式数は9,752株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	12,894	66.98
永守重信	京都府京都市西京区	650	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	292	1.52
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市	261	1.36
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	200	1.04
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区月島4-16-13)	185	0.96
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	167	0.87
日本電産リード株式会社	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	167	0.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	164	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	153	0.80
計		15,135	78.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,236,200	192,362	"
単元未満株式	普通株式 4,333		"
発行済株式総数	19,250,233		
総株主の議決権		192,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク株	神奈川県座間市相武台 2 -215	9,700		9,700	0.05
計		9,700		9,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,752		9,752	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6.0円とし、中間配当金(6.0円)と合わせて12.0円としております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月26日	115,443	6.0
平成22年5月16日	115,442	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,000	1,799	1,145	950	1,454
最低(円)	1,180	1,122	560	590	668

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	801	828	1,103	1,308	1,421	1,454
最低(円)	713	755	780	999	1,170	1,320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	永守重信	昭和19年 8月28日生	昭和48年7月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年10月 平成16年3月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月	日本電産(株)設立、代表取締役社長兼CEO (現任) (株)リードエレクトロニクス(現社名 日本電産 リード(株))取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) (株)コバル(現社名日本電産コバル(株))取締役 会長(現任) 日本電産シンボ(株)代表取締役会長(現任) 日新工機(株)(現社名 日本電産ニッシン(株)) 代表取締役会長(現任) 日本電産コバル電子(株)取締役会長(現任) 日本サーボ(株)(現社名 日本電産サーボ (株))取締役会長(現任) 日本電産サンキョー(株)取締役会長(現任)	(注)2	650,000
代表取締役	社長	村田 薫	昭和27年 7月8日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	日産自動車(株)入社 同社執行役員 当社入社 顧問 専務取締役 取締役専務執行役員 代表取締役社長(現任) 日本電産トーソク・ベトナム会社 取締役会長(現任) 東測機器(上海)有限公司董事長(現任) 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 董事長(現任)	(注)2	10,000
取締役	常務執行役員 システム機器 事業統轄、 システム機器 事業部長	山田正彰	昭和24年 9月28日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日産自動車(株)入社 当社入社 自動車部品事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	1,500
取締役	執行役員 管理部門統轄	梶原 一郎	昭和31年 6月9日生	昭和55年4月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月	(株)三和銀行(現社名 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 日本電産(株)入社 当社執行役員 取締役執行役員(現任)	(注)2	0
取締役	執行役員 自動車部品事業 統轄、 自動車部品 事業部長	飯嶋嘉隆	昭和28年 12月16日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月	日産自動車(株)入社 ニッサンモータースポーツインターナシヨ ナル(株)入社 当社入社 自動車部品事業部副事業部長 執行役員 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 取締役会長(現任) 取締役執行役員(現任)	(注)2	0
常勤監査役		小川 登	昭和24年 2月16日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事兼総 経理 執行役員 常勤監査役(現任)	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西原 邦彦	昭和18年 3月22日生	昭和41年4月 (株)東京銀行(現社名(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 日本電産(株)入社 平成11年5月 日本電産トーソク・ベトナム会社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		井上 哲夫	昭和23年 6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名(株)三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産(株)入社 理事 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 日本電産(株)取締役執行役員(現任)	(注)4	0
監査役		朝比奈 秀夫	昭和13年 3月28日生	昭和35年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和60年6月 大蔵省神戸税関長 昭和61年6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫 理事 平成3年6月 大阪証券金融(株) 代表取締役社長 平成8年7月 日本万国博覧会記念協会 理事長 平成15年6月 日本電産(株)常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		成宮 治	昭和26年 8月6日生	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和62年4月 外務省在シンガポール日本国大使館一等書記官 平成7年5月 大臣官房情報管理課長 平成14年7月 大臣官房審議官(二国間協力担当) 平成15年9月 日本自転車振興会 理事 平成16年6月 全国中小企業団体中央会 専務理事 平成19年6月 日本電産(株)入社 顧問 平成20年6月 執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						674,500

- (注) 1 監査役 井上哲夫、朝比奈秀夫、成宮治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、上記記載の取締役 山田正彰、梶原一郎、飯嶋嘉隆の3名の他に、日本電産トーソク・ベトナム会社代表取締役社長 加藤洋治、自動車部品事業部副事業部長 川上修の2名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会のほか、執行機関として経営会議と役員ミーティングが設置されております。経営会議は毎月開催され取締役会長、代表取締役社長始め役員と部長以上が出席し、前月及び当月の業務執行状況並びに進捗状況の協議が行われております。また役員ミーティングは毎週開催され、経営の重要課題を迅速に判断すべく代表取締役社長以下常勤役員と事業部長及び議題に関係する部長等のメンバーで行われております。

・企業統治の体制を採用する理由

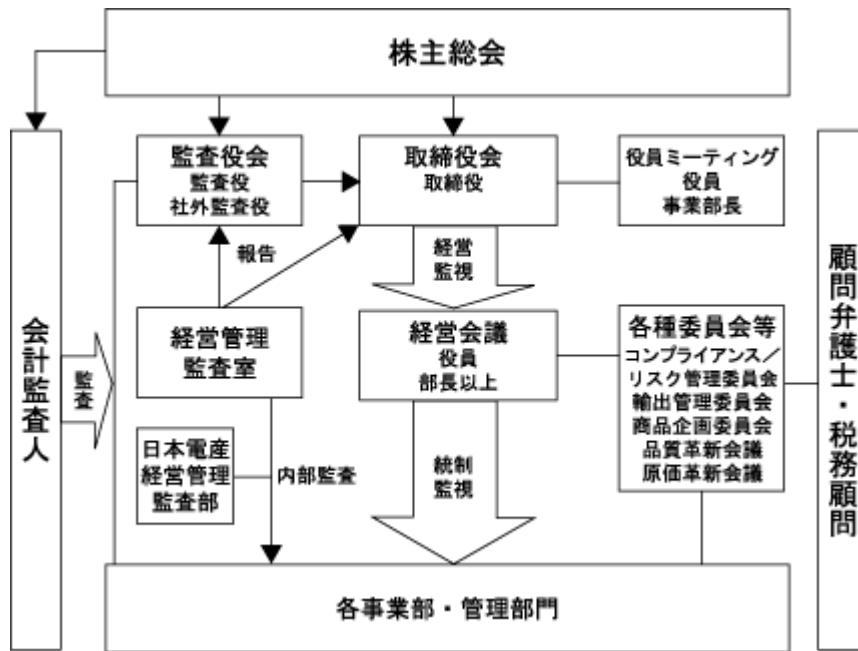
当社は、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力ある人材を数多く取締役に登用しており、経営判断に多様な視点を反映させております。また、社外監査役の機能強化のため、監査役5名のうち3名を独立性の高い社外監査役とし、専門性、中立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。当社と社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負うこと、上記の責任限定が認められるのは、責任の原因となった業務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする旨を定めた、責任限定契約を締結しております。また、監査役制度の下、さらに経営の効率性と透明性を高めるため、執行役員制と事業部制を採用しております。執行役員制により、企業の経営・監督に法的な責任を負う取締役と業務執行を担当する執行役員の役割を明確にし、取締役会の役割を全社的な経営判断に集中させ議論を活発化するとともに、取締役から執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化を図ります。事業部制により経営責任の所在を明確にし、実効的な内部統制の維持・強化を図ります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性の向上を図るため、当社及び当社子会社の内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定すると共に、コンプライアンス/リスク管理委員会を設け責任を明確にしております。また経営管理監査室を主管部署として財務報告における内部統制の有効性の維持と改善を図っております。

また、当社の経営管理監査室と親会社の日本電産株式会社経営管理監査部と共同で監査を実施し、指摘があった事項の改善の進捗状況を定期的にフォローすることで、より実効性の高いものにしております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下に「コンプライアンス/リスク管理委員会」を設置し、各事業部長、各部門長を責任者に置き「リスク管理規程」を基にリスクの管理、対応、報告の体制を整備し実行してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査については、内部統制の有効性をより高め、内部牽制システムを確立することによって不正・誤謬を防止する目的で経営管理監査室を設置しており、4名で構成されております。監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され(平成22年6月18日現在)、常勤監査役は経営会議、取締役会、役員ミーティング等に毎回出席し、取締役の業務執行状況の監視や提言・助言を行うとともに財産状況の調査及び経営監査を厳しく実施しております。また、監査役と経営管理監査室とは毎月定例的に月次決算状況等に関する情報・意見交換を実施し、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、現在社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役3名は次のとおりです。

- 社外監査役 井上哲夫 (日本電産株式会社取締役執行役員)
- 朝比奈秀夫 (日本電産株式会社常勤監査役)
- 成宮治 (日本電産株式会社執行役員)

上記3名の社外監査役は親会社である日本電産株式会社の役員であり、社外監査役個人と当社との利害関係はありません。社外監査役には経営や法律の分野においてそれぞれ専門性があり、その専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視できる人材を選任しております。なお、社外監査役と経営管理監査室とは毎月定例的に月次決算状況等に関する情報・意見交換を実施し、連携を図っております。

役員報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,228	48,228				5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,905	10,905				2
社外役員						3

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は業績連動型報酬制度を導入しており、業績を反映した役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,559,307千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計

上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	1,000,000	827,000	取引先との関係強化のため
日本電産コパル(株)	500,000	666,500	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	59,487	27,245	取引先との関係強化のため
杉本商事(株)	18,400	16,192	取引先との関係強化のため
富士重工業(株)	20,000	9,680	取引先との関係強化のため
日本電産リード(株)	2,000	2,690	取引先との関係強化のため

注:投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に
 満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

会計監査、監査役監査及び内部監査の状況

・監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕、齋藤 勝彦

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 21名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

剰余金の配当決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

これは機動的な剰余金の配当等を可能にするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,900	836	32,500	
連結子会社	1,100		1,000	
計	40,000	836	33,500	

【その他重要な報酬の内容】

・前連結会計年度

当社の連結子会社である日本電産トーソク・ベトナム会社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して31,850米ドルの監査報酬を支払っております。

・当連結会計年度

当社の連結子会社である日本電産トーソク・ベトナム会社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して31,100米ドルの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

・前連結会計年度

平成20年度から導入された「財務報告に係る内部統制（J-SOX）」に対応するための研修を含むアドバイザー・サービスであります。

・当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が見積った監査に必要な資格やスキルを持った人員の確保及び作業時間を考慮した上で、社内手続に則って決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う各種組織・団体等の行う研修等への参加を行っております。その一環として公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,790	347,874
受取手形及び売掛金	3,935,180	6,065,564
商品及び製品	910,735	853,641
仕掛品	2,685,678	1,617,013
原材料及び貯蔵品	1,902,267	1,862,266
繰延税金資産	350,994	567,849
関係会社預け金	-	² 343,058
その他	773,215	650,673
貸倒引当金	726	507
流動資産合計	10,735,135	12,307,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,899,288	9,204,976
減価償却累計額	3,813,005	4,244,486
建物及び構築物（純額）	5,086,282	4,960,489
機械装置及び運搬具	15,546,488	16,994,929
減価償却累計額	8,655,991	9,798,566
機械装置及び運搬具（純額）	6,890,496	7,196,362
工具、器具及び備品	2,281,875	2,182,785
減価償却累計額	1,835,566	1,808,675
工具、器具及び備品（純額）	446,309	374,109
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	64,894	82,025
減価償却累計額	25,726	41,477
リース資産（純額）	39,167	40,548
建設仮勘定	394,094	1,200,124
有形固定資産合計	14,281,482	15,196,765
無形固定資産		
ソフトウェア	630,598	570,181
その他	5,110	30,456
無形固定資産合計	635,708	600,637
投資その他の資産		
投資有価証券	781,400	1,559,307
繰延税金資産	148,648	11,912
その他	¹ 744,107	644,075
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,672,306	2,213,445
固定資産合計	16,589,497	18,010,848
資産合計	27,324,633	30,318,283

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,485	3,648,919
短期借入金	439,145	-
1年内返済予定の長期借入金	-	129,608
リース債務	18,844	16,485
未払費用	392,786	562,579
未払法人税等	3,238	46,901
賞与引当金	273,309	413,409
その他	1,447,692	1,510,831
流動負債合計	4,620,502	6,328,735
固定負債		
長期借入金	-	144,104
リース債務	22,282	26,090
長期未払金	92,835	9,735
繰延税金負債	-	240,554
退職給付引当金	40,180	30,330
その他	143	-
固定負債合計	155,442	450,815
負債合計	4,775,944	6,779,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	9,055,409	9,146,353
自己株式	10,669	10,738
株主資本合計	18,736,320	18,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益	41,546	5,541
為替換算調整勘定	56,501	65,362
評価・換算差額等合計	153,570	344,599
少数株主持分	3,965,939	4,366,937
純資産合計	22,548,689	23,538,732
負債純資産合計	27,324,633	30,318,283

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,981,906	24,105,313
売上原価	¹ 18,746,602	¹ 18,858,037
売上総利益	4,235,304	5,247,276
販売費及び一般管理費		
運搬費	234,468	237,255
給料及び手当	692,360	624,360
賞与引当金繰入額	152,372	168,001
退職給付費用	22,202	21,026
減価償却費	93,767	102,346
研究開発費	² 858,713	² 719,573
その他	862,895	735,825
販売費及び一般管理費合計	2,916,779	2,608,390
営業利益	1,318,524	2,638,886
営業外収益		
受取利息	3,256	2,774
受取配当金	29,622	17,612
固定資産賃貸料	5,425	4,955
受取ロイヤリティー	6,657	3,242
受取保険金	34,969	-
保険配当金	³ 10,825	³ 5,733
助成金収入	-	188,678
その他	11,321	12,623
営業外収益合計	102,078	235,619
営業外費用		
支払利息	4,505	2,224
売上割引	4,476	2,759
為替差損	85,202	204,955
一時帰休労務費	50,913	347,998
減価償却費	24,898	2,787
持分法による投資損失	63,541	-
その他	2,361	20,604
営業外費用合計	235,899	581,330
経常利益	1,184,703	2,293,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	308
有形固定資産売却益	⁴ 470	⁴ 1,056
投資有価証券売却益	-	1,999
特別利益合計	1,234	3,364
特別損失		
有形固定資産処分損	⁵ 22,415	⁵ 13,011
減損損失	⁶ 7,574	-
投資有価証券評価損	591,008	1,660
事業撤退損	-	⁷ 1,632,205
その他	188	-
特別損失合計	621,186	1,646,876
税金等調整前当期純利益	564,751	649,662
法人税、住民税及び事業税	181,598	155,045
法人税等調整額	135,633	191,899
法人税等合計	45,965	36,854
少数株主利益	160,396	364,686

当期純利益	358,390	321,830
-------	---------	---------

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
前期末残高	9,168,416	9,055,409
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
当期変動額合計	113,006	90,944
当期末残高	9,055,409	9,146,353
自己株式		
前期末残高	10,571	10,669
当期変動額		
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	98	68
当期末残高	10,669	10,738
株主資本合計		
前期末残高	18,849,424	18,736,320
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	113,104	90,875
当期末残高	18,736,320	18,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,991	55,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,514	459,944
当期変動額合計	59,514	459,944
当期末残高	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,576	41,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,122	47,087
当期変動額合計	47,122	47,087
当期末残高	41,546	5,541

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,880	56,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,382	8,861
当期変動額合計	61,382	8,861
当期末残高	56,501	65,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,448	153,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,019	498,170
当期変動額合計	168,019	498,170
当期末残高	153,570	344,599
少数株主持分		
前期末残高	3,805,543	3,965,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,396	400,998
当期変動額合計	160,396	400,998
当期末残高	3,965,939	4,366,937
純資産合計		
前期末残高	22,669,417	22,548,689
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益	358,390	321,830
自己株式の取得	98	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,623	899,168
当期変動額合計	120,728	990,043
当期末残高	22,548,689	23,538,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,751	649,662
減価償却費	1,727,039	1,867,193
減損損失	7,574	-
事業撤退損失	-	1,632,205
投資有価証券評価損益(は益)	591,008	1,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	634	219
賞与引当金の増減額(は減少)	186,386	140,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,376	9,849
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	117,168	77,844
受取利息及び受取配当金	32,878	20,386
支払利息	4,505	2,224
持分法による投資損益(は益)	63,541	-
有形固定資産売却損益(は益)	470	1,056
有形固定資産処分損益(は益)	22,415	13,011
売上債権の増減額(は増加)	2,943,873	2,144,843
たな卸資産の増減額(は増加)	177,153	100,133
仕入債務の増減額(は減少)	3,066,898	1,623,194
その他	303,783	164,632
小計	2,032,958	3,410,281
利息及び配当金の受取額	32,878	20,386
利息の支払額	4,628	2,268
法人税等の支払額	862,299	74,468
事業撤退による支出	-	49,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,909	3,304,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,623,957	1,917,872
有形固定資産の売却による収入	136,697	290
無形固定資産の取得による支出	225,298	126,640
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
関係会社出資金の払込による支出	118,998	-
長期貸付金の回収による収入	-	116,806
定期預金の預入による支出	44,670	-
定期預金の払戻による収入	-	40,830
その他	1,751	109,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,476	1,993,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	439,145	439,145
長期借入金の返済による支出	-	116,806
少数株主からの払込みによる収入	-	35,893
配当金の支払額	471,226	231,547
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,408	18,973
その他	98	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,587	770,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,834	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	748,990	540,808
現金及び現金同等物の期首残高	886,850	137,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 137,860	1 690,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム会社 東測機器(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム会社 東測機器(上海)有限公司 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社</p> <p>(注) 新規2社 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本電産機器装置(浙江)有限公司を平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業及びシステム機器事業の生産子会社となりました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、半導体製造装置事業は、平成21年9月30日をもって事業を廃止いたしました。日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社 主に自動車部品向けのダイカスト製品の製造子会社を平成21年7月に設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 日本電産機器装置(浙江)有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(注) 除外1社 日本電産機器装置(浙江)有限公司 平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業及びシステム機器事業の生産子会社として日本電産東測機器装置(浙江)有限公司を連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(4) 当連結会計年度より連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、東測機器(上海)有限公司について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりますが、第1四半期連結会計期間より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお同社の決算日は12月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、その他は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 製品、仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム会社及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム会社、東測機器(上海)有限公司及び日本電産東測機器装置(浙江)有限公司は定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナム会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、金額が僅少なため、発生時に全額償却しております。	従来、のれんの償却については金額が僅少であったため発生時に一括償却しておりましたが、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司の連結に伴い発生したのれんは64,502千円となり金額的に重要性が高いため、その投資効果の発現する期間を見積もり、5年間で均等償却する方法によっております。 なお、平成21年 9月30日に半導体製造装置事業を廃止したことに伴って、半導体製造装置事業に係るのれん29,132千円を減損処理し、当該金額を事業撤退損に含めて記載しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。 なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託している関係会社預け金343,058千円を資金の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他資産) 343,312千円	2 関係会社預け金343,058千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託(預託期間3ヶ月以内)しているものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 194,019千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 2,844千円 なお、金額は洗替法によっております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 "	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 719,573千円 当期製造費用 "
計 858,713千円	計 719,573千円
3 保険配当金の内容は、総合福祉団体定期保険の配当金であります。	3 同左
4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 470千円	4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,056千円
5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,982千円 機械装置及び運搬具 9,008 " 工具、器具及び備品 4,028 " 建設仮勘定 267 " 固定資産の廃棄に伴う費用 129 " 計 22,415千円	5 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 111千円 機械装置及び運搬具 12,418 " 工具、器具及び備品 481 " 計 13,011千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
事業の種類	所在地	用途	科目	金額		
自動車 部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	7,574千円		
合 計				7,574千円		
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。</p> <p>その内訳は、自動車部品事業部7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。</p> <p>なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>						
7 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損（特別損失）を計上しております。						
その内訳は、次のとおりであります。						
					たな卸資産廃棄損	1,468,570千円
					たな卸資産評価損	4,288 "
					固定資産廃棄損	52,770 "
					固定資産評価損	31,293 "
					のれん減損損失	29,132 "
					その他	46,150 "
					計	1,632,205千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233			19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,530	130		9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月18日 取締役会	普通株式	230,888	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	240,508	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233			19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,660	92		9,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月17日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	115,443	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,442	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>177,790千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>39,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>137,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	177,790千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	39,930千円	現金及び現金同等物	137,860千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>347,874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(注)</td> <td>343,058千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>690,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。</p>	現金及び預金	347,874千円	関係会社預け金(注)	343,058千円	現金及び現金同等物	690,933千円
現金及び預金	177,790千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	39,930千円												
現金及び現金同等物	137,860千円												
現金及び預金	347,874千円												
関係会社預け金(注)	343,058千円												
現金及び現金同等物	690,933千円												
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,270千円、68,534千円であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)及び乗用車(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品とシステム機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社とのC M S取引にて調達しております。一時的な余資は親会社とのC M S取引で運用し、また、短期的な運転資金も親会社とのC M S取引により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、親会社及び格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引より輸出に係る予定取引をネットした外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規程」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引権限等が明示されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な資金を親会社とのC M S取引により調達することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	347,874	347,874	
(2) 受取手形及び売掛金	6,065,564	6,065,564	
(3) 関係会社預け金	343,058	343,058	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,549,307	1,549,307	
資産計	8,305,804	8,305,804	
(1) 支払手形及び買掛金	3,648,919	3,648,919	
負債計	3,648,919	3,648,919	
デリバティブ取引（ ）	9,392	9,392	

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	347,874
受取手形及び売掛金	6,065,564
関係会社預け金	343,058
合計	6,756,497

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	348,907	370,420	21,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	516,600	400,980	115,620
合計		865,507	771,400	94,106

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて591,008千円減損処理を行っております。減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,549,307	863,847	685,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		1,549,307	863,847	685,459

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて1,660千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額（千円）
株式	2,000	1,999	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。

なお、当社グループは、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

(2)取引に対する取組方針

先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、先物為替予約取引の契約先は、親会社または信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規定」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループは、通貨関連の為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算出方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収入金 売掛金	147,687		151,328 20,225	先物為替相場によっている。
	買建 米ドル	買掛金	19,846		1,260,513	
合計			1,406,076		1,432,067	

() 「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載のデリバティブ取引は、予定取引にかかる為替予約です。なお、契約額は924,960千円、時価は934,352千円であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナム会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	40,180千円
退職給付引当金	40,180千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナム会社におけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,983千円
確定拠出年金への掛金支払額	94,196 "
退職給付費用 (+)	97,179 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナム会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	30,330千円
退職給付引当金	30,330千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナム会社におけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,668千円
確定拠出年金への掛金支払額	90,998 "
退職給付費用 (+)	92,667 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円	確定拠出移行に伴う未払金 23,262千円
たな卸資産 163,570 "	たな卸資産評価損 90,167 "
賞与引当金 110,167 "	賞与引当金 165,148 "
デリバティブ債務評価損 28,871 "	繰越欠損金 79,962 "
その他 20,796 "	たな卸資産処分損 160,699 "
計 350,994千円	計 48,609 "
	計 567,849千円
固定資産	固定資産
確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円	減価償却費 14,032千円
減価償却費 15,655 "	有形固定資産処分損 17,898 "
役員退職未払金 10,473 "	その他 26,736 "
有形固定資産処分損 40,265 "	評価性引当金 6,272 "
投資有価証券の減損 4,833 "	繰延税金負債(固定)との相殺 40,483 "
投資有価証券評価損 38,583 "	計 11,912千円
その他 16,840 "	繰延税金資産合計 579,761千円
計 154,240千円	
評価性引当金 5,591千円	(繰延税金負債)
計 148,648千円	固定負債
繰延税金資産合計 499,643千円	その他有価証券評価差額金 281,038千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 40,483 "
	繰延税金負債合計 240,554千円
	繰延税金資産の純額 339,207千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
海外子会社との税率差異 18.9 "	海外子会社との税率差異 59.0 "
未実現利益の消去 6.7 "	未実現利益の消去 6.3 "
海外子会社未払配当戻し 6.6 "	住民税等均等割額等 1.9 "
関係会社持分法 5.4 "	その他 4.1 "
試験研究に係わる税額控除 4.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.7%
情報基盤強化税制に係わる税額控除 4.2 "	
みなし納付外国税額控除 2.5 "	
その他 4.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,327,257	2,161,910	3,492,738	22,981,906		22,981,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,391		55,471	59,862	(59,862)	
計	17,331,649	2,161,910	3,548,209	23,041,769	(59,862)	22,981,906
営業費用	15,988,456	2,499,374	3,235,414	21,723,244	(59,862)	21,663,381
営業利益又は 営業損失()	1,343,193	337,463	312,795	1,318,524		1,318,524
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,351,025	3,261,035	3,050,468	25,662,530	1,662,102	27,324,633
減価償却費	1,455,073	131,977	139,988	1,727,039		1,727,039
減損損失	7,574			7,574		7,574
資本的支出	2,197,473	85,630	109,422	2,392,526		2,392,526

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム

(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ

(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が10,914千円、「半導体製造装置事業」が172千円、「計測機器事業」が4,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	システム機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,964,020	574,673	2,566,619	24,105,313		24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	216	13,464	16,062	(16,062)	
計	20,966,401	574,889	2,580,084	24,121,376	(16,062)	24,105,313
営業費用	18,028,552	765,178	2,688,759	21,482,490	(16,062)	21,466,427
営業利益又は 営業損失()	2,937,849	190,288	108,674	2,638,886		2,638,886
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,826,625		3,759,364	27,585,990	2,732,293	30,318,283
減価償却費	1,611,892	62,419	192,881	1,867,193		1,867,193
減損損失		60,425		60,425		60,425
資本的支出	2,494,829	861	57,828	2,553,518		2,553,518

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) システム機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C 外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

5 半導体製造装置事業の資産は、平成21年9月30日で事業を廃止し、主にたな卸資産及び設備を廃却したことにより、前連結会計年度と比較して3,261,035千円減少しております。

事業廃止後もアフターサービスは行っておりますが、システム機器事業へ移管しております。

6 平成21年10月1日より、従来の計測機器事業はシステム機器事業に事業名称を変更しております。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

7 減損損失の金額60,425千円は、事業撤退損に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,780,036	1,958	199,912	22,981,906		22,981,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,400	11,268,488	75,449	11,419,337	(11,419,337)	
計	22,855,436	11,270,446	275,361	34,401,244	(11,419,337)	22,981,906
営業費用	22,110,755	10,870,595	243,912	33,225,263	(11,561,881)	21,663,381
営業利益	744,680	399,850	31,449	1,175,980	142,544	1,318,524
資産	16,208,928	11,660,108	188,065	28,057,102	(732,469)	27,324,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が15,583千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,791,160	339	313,814	24,105,313		24,105,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,713	14,772,035	588,316	15,446,065	(15,446,065)	
計	23,876,873	14,772,374	902,131	39,551,379	(15,446,065)	24,105,313
営業費用	22,350,393	13,497,653	893,830	36,741,878	(15,275,450)	21,466,427
営業利益	1,526,479	1,274,720	8,300	2,809,501	(170,615)	2,638,886
資産	17,464,342	14,691,872	1,102,436	33,258,651	(2,940,367)	30,318,283

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,732,293千円で、主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高(外部顧客に対する売上高)は、「中国」が89,933千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,102,294	1,046,678	551,892	82,984	3,783,850
連結売上高(千円)					22,981,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.6	2.4	0.4	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 極東 韓国、中国、台湾、香港

(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(3) 北米 メキシコ

(4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,549,241	500,461	1,317,027	228,797	3,595,528
連結売上高(千円)					24,105,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.1	5.5	0.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 極東 韓国、中国、台湾、香港

(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(3) 北米 メキシコ

(4) その他 スペイン、ドイツ、ルーマニア、イギリス、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、従来の開示対象範囲と変更ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 64.6% 間接 1.7%	資金の借入・ 預け入れ (注)1 役員の兼任	借入の 実行	(注)2 439,145	短期 借入金	439,145
							預け金 の払出	(注)2 664,552	関係会社 預け金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (人民元)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日本電産 機器装置 (浙江) 有限公司	中国 浙江省	41,384,405	半導体製 造装置、 計測機器	(所有) 直接 43.0%	生産の委託 役員の兼任	原材料 の支給 (注)1	435,694	未収 入金	238,134
							製品・ 半製品の 購入 (注)2	866,163	買掛金	30,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。
2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社

(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市 南区	66,551,220	電子部品 等の製造 販売	(被所有) 直接 67.0% 間接 1.7%	資金の借入・ 預け入れ (注)1 役員の兼任	借入の 返済	(注)2 439,145	短期 借入金	
							預け入れ の実行	(注)2 343,058	関係会社 預け金	343,058

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
 2 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社

(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	965.81円	966.43円
1株当たり 当期純利益金額	18.63円	16.73円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,548,689	23,538,732
普通株式に係る純資産額(千円)	18,582,749	19,171,795
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,965,939	4,366,937
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,660	9,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,240,573	19,240,481

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	358,390	321,830
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,390	321,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,665	19,240,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	439,145			
1年以内に返済予定の長期借入金		129,608	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	18,844	16,485		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		144,104	1.4	平成23年4月25日～ 平成24年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,282	26,090		平成23年4月27日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	480,271	316,288		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,104	60,000		
リース債務	12,391	6,761	4,275	2,661

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,453,838	5,873,392	6,831,413	6,946,668
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	8,894	1,313,216	790,051	1,163,932
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	8,835	779,345	466,123	626,217
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.46	40.51	24.23	32.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,623	18,006
受取手形	287,041	128,757
売掛金	3,604,385	5,811,372
商品及び製品	412,414	688,232
仕掛品	2,685,678	1,425,477
原材料及び貯蔵品	597,902	380,440
前渡金	130,918	152,266
前払費用	15,750	16,935
繰延税金資産	356,464	539,371
未収入金	1,412,695	2,625,516
未収消費税等	230,481	192,511
関係会社預け金	-	343,058
その他	15,158	22,008
貸倒引当金	1,042	848
流動資産合計	9,773,472	12,343,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,822,941	6,833,915
減価償却累計額	3,099,203	3,330,305
建物（純額）	3,723,738	3,503,609
構築物	320,439	320,439
減価償却累計額	249,132	260,779
構築物（純額）	71,307	59,660
機械及び装置	5,369,138	5,428,153
減価償却累計額	4,701,869	4,823,201
機械及び装置（純額）	667,268	604,951
車両運搬具	32,007	31,927
減価償却累計額	30,010	30,771
車両運搬具（純額）	1,997	1,156
工具、器具及び備品	1,899,098	1,660,965
減価償却累計額	1,632,874	1,518,717
工具、器具及び備品（純額）	266,224	142,248
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	64,894	82,025
減価償却累計額	25,726	41,477
リース資産（純額）	39,167	40,548
建設仮勘定	-	4,843
有形固定資産合計	6,194,834	5,782,149
無形固定資産		
ソフトウェア	630,598	565,289
その他	5,110	5,110
無形固定資産合計	635,708	570,399

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	781,400	1,559,307
出資金	10,486	10,486
関係会社出資金	3,012,655	3,215,520
繰延税金資産	133,498	-
その他	12,372	12,456
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	3,948,564	4,795,921
固定資産合計	10,779,107	11,148,470
資産合計	20,552,579	23,491,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,649	237,582
買掛金	1 3,068,300	1 5,864,986
短期借入金	1 439,145	-
リース債務	18,844	16,485
未払金	1,179,344	1,318,165
未払費用	377,174	521,987
前受金	20	110
預り金	22,416	25,766
受入保証金	30,768	27,768
賞与引当金	268,700	402,800
設備関係支払手形	45,482	21,533
その他	121,700	16,600
流動負債合計	5,711,546	8,453,786
固定負債		
長期未払金	92,835	9,735
リース債務	22,282	26,090
繰延税金負債	-	240,554
固定負債合計	115,117	276,379
負債合計	5,826,664	8,730,166

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金	3,667,556	3,196,089
利益剰余金合計	5,142,074	4,670,607
自己株式	10,669	10,738
株主資本合計	14,822,984	14,351,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益	41,546	5,541
評価・換算差額等合計	97,069	409,962
純資産合計	14,725,915	14,761,411
負債純資産合計	20,552,579	23,491,578

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,855,436	23,876,968
売上原価		
製品期首たな卸高	510,684	412,414
当期製品製造原価	¹ 19,410,977	¹ 20,392,392
合計	19,921,662	20,804,806
他勘定振替高	862	12
製品期末たな卸高	412,414	688,232
売上原価合計	² 19,508,385	² 20,116,560
売上総利益	3,347,050	3,760,407
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,996	51,070
広告宣伝費	21,853	16,225
運搬費	140,140	136,128
サービス補償費	26,149	11,414
貸倒引当金繰入額	-	89
役員報酬	150,931	121,373
給料及び手当	587,135	526,088
賞与	91,856	69,549
賞与引当金繰入額	59,086	94,115
退職給付費用	21,863	20,925
福利厚生費	142,547	128,332
旅費及び交通費	77,514	45,825
通信費	16,370	13,315
水道光熱費	8,511	7,050
消耗品費	1,188	1,334
租税公課	48,514	41,085
保険料	8,786	8,731
修繕費	18,412	16,999
賃借料	29,709	23,159
交際費	2,072	757
特許権使用料	6,658	2,365
減価償却費	66,942	53,775
研究開発費	³ 858,713	³ 719,573
業務委託費	148,196	119,315
その他	8,216	5,328
販売費及び一般管理費合計	2,602,369	2,233,928
営業利益	744,680	1,526,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	730	427
受取配当金	29,622	17,612
固定資産賃貸料	1 55,002	1 57,273
受取ロイヤリティー	6,657	3,242
助成金収入	-	188,678
その他	17,541	15,710
営業外収益合計	109,553	282,945
営業外費用		
支払利息	4,505	2,204
売上割引	4,476	2,759
為替差損	14,655	181,342
貸与資産減価償却費	49,576	52,318
一時帰休労務費	42,415	347,998
減価償却費	2,659	2,787
その他	1,804	4,300
営業外費用合計	120,092	593,712
経常利益	734,141	1,215,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	283
有形固定資産売却益	-	4 289
投資有価証券売却益	-	1,999
特別利益合計	764	2,572
特別損失		
有形固定資産処分損	5 4,256	5 1,461
減損損失	6 7,574	-
投資有価証券評価損	591,008	1,660
事業撤退損	-	7 1,605,903
その他	188	-
特別損失合計	603,027	1,609,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	131,878	390,739
法人税、住民税及び事業税	148,459	11,037
法人税等調整額	119,610	161,197
法人税等合計	28,848	150,159
当期純利益又は当期純損失 ()	103,029	240,579

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			15,063,482	78.4		16,890,389	83.2
労務費			2,717,463	14.1		2,224,114	11.0
(うち退職給付費用)		(60,313)			(56,891)		
(うち賞与引当金繰入額)		(161,758)			(248,226)		
経費			1,424,707	7.4		1,176,908	5.8
(うち外注加工費)		(303,894)			(188,190)		
(うち減価償却費)		(592,967)			(548,378)		
当期総製造費用			19,205,654	100.0		20,291,412	100.0
仕掛品期首たな卸高	1		3,034,760			2,685,678	
合計			22,240,414			22,977,090	
他勘定振替高	2		143,758			1,159,220	
仕掛品期末たな卸高	1		2,685,678			1,425,477	
当期製品製造原価			19,410,977			20,392,392	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1	自動車部品は標準原価計算制度を実施し期末に原価差額を調整しております。それ以外は、工番ごとの個別原価計算であります。	1	同左
2	他勘定振替高内訳	2	他勘定振替高内訳
	有形固定資産 57,106千円		有形固定資産 103,331千円
	販売費及び一般管理費 42,251 "		仕掛品廃棄 968,031 "
	その他 44,400 "		販売費及び一般管理費 34,356 "
	計 143,758千円		その他 53,500 "
			計 1,159,220千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,518	231,518
当期末残高	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,243,000	1,243,000
当期末残高	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,035,923	3,667,556
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
当期変動額合計	368,367	471,466
当期末残高	3,667,556	3,196,089
利益剰余金合計		
前期末残高	5,510,441	5,142,074
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
当期変動額合計	368,367	471,466
当期末残高	5,142,074	4,670,607
自己株式		
前期末残高	10,571	10,669
当期変動額		
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	98	68
当期末残高	10,669	10,738

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,191,449	14,822,984
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
自己株式の取得	98	68
当期変動額合計	368,465	471,535
当期末残高	14,822,984	14,351,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,991	55,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,514	459,944
当期変動額合計	59,514	459,944
当期末残高	55,522	404,421
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,576	41,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,122	47,087
当期変動額合計	47,122	47,087
当期末残高	41,546	5,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,568	97,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,637	507,031
当期変動額合計	106,637	507,031
当期末残高	97,069	409,962
純資産合計		
前期末残高	15,201,017	14,725,915
当期変動額		
剰余金の配当	471,396	230,886
当期純利益又は当期純損失()	103,029	240,579
自己株式の取得	98	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,637	507,031
当期変動額合計	475,102	35,496
当期末残高	14,725,915	14,761,411

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 (1) 製品、仕掛品 自動車部品 総平均法 半導体製造装置、計測機器 個別法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を 適用しております。 なお、これによる営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、仕掛品 自動車部品 同左 半導体製造装置、システム機器 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
3 デリバティブ取引	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 394 866 488"> <tr> <td>建物</td> <td>10～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～41年	機械及び装置	4～9年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物	10～41年							
機械及び装置	4～9年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。	(2) 賞与引当金 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によりております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,063,867千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,401,361 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>439,145 "</td> </tr> </table>	未収入金	1,063,867千円	買掛金	1,401,361 "	短期借入金	439,145 "	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,470,353千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,188,260 "</td> </tr> </table>	未収入金	2,470,353千円	買掛金	3,188,260 "
未収入金	1,063,867千円										
買掛金	1,401,361 "										
短期借入金	439,145 "										
未収入金	2,470,353千円										
買掛金	3,188,260 "										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tr> <td>関係会社からの原材料仕入高</td> <td>12,223,117千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>49,576 "</td> </tr> </table>	関係会社からの原材料仕入高	12,223,117千円	固定資産賃貸料	49,576 "	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tr> <td>関係会社からの原材料仕入高</td> <td>15,647,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>52,318 "</td> </tr> </table>	関係会社からの原材料仕入高	15,647,300千円	固定資産賃貸料	52,318 "				
関係会社からの原材料仕入高	12,223,117千円												
固定資産賃貸料	49,576 "												
関係会社からの原材料仕入高	15,647,300千円												
固定資産賃貸料	52,318 "												
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>184,368千円</td> </tr> </table>	売上原価	184,368千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (は炭入額)</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>44,136千円</td> </tr> </table> <p>なお、金額は洗替法によっております。</p>	売上原価	44,136千円								
売上原価	184,368千円												
売上原価	44,136千円												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>858,713千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858,713千円</td> </tr> </table>	一般管理費	858,713千円	当期製造費用	"	計	858,713千円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>719,573千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>719,573千円</td> </tr> </table>	一般管理費	719,573千円	当期製造費用	"	計	719,573千円
一般管理費	858,713千円												
当期製造費用	"												
計	858,713千円												
一般管理費	719,573千円												
当期製造費用	"												
計	719,573千円												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
<p>5 有形固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,939 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,826 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前渡金（工具、器具及び備品）</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産の廃棄に伴う費用</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業の種類</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車 部品 事業部</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 座間市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。</p> <p>その内訳は、自動車部品事業部7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。</p> <p>なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。</p>	建物	90千円	機械及び装置	1,939 "	車両運搬具	4 "	工具、器具及び備品	1,826 "	前渡金（工具、器具及び備品）	267 "	固定資産の廃棄に伴う費用	129 "	計	4,256千円	事業の種類	所在地	用途	科目	金額	自動車 部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	7,574千円	合 計				7,574千円	<p>4 有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> </table> <p>5 有形固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">916 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">433 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461千円</td></tr> </table> <p>7 半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損（特別損失）を計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,471,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,288 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">52,770 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,293 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">46,150 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,903千円</td></tr> </table>	機械及び装置	289千円	建物	111千円	機械及び装置	916 "	工具、器具及び備品	433 "	計	1,461千円	たな卸資産廃棄損	1,471,401千円	たな卸資産評価損	4,288 "	固定資産廃棄損	52,770 "	固定資産評価損	31,293 "	その他	46,150 "	計	1,605,903千円
建物	90千円																																																			
機械及び装置	1,939 "																																																			
車両運搬具	4 "																																																			
工具、器具及び備品	1,826 "																																																			
前渡金（工具、器具及び備品）	267 "																																																			
固定資産の廃棄に伴う費用	129 "																																																			
計	4,256千円																																																			
事業の種類	所在地	用途	科目	金額																																																
自動車 部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	7,574千円																																																
合 計				7,574千円																																																
機械及び装置	289千円																																																			
建物	111千円																																																			
機械及び装置	916 "																																																			
工具、器具及び備品	433 "																																																			
計	1,461千円																																																			
たな卸資産廃棄損	1,471,401千円																																																			
たな卸資産評価損	4,288 "																																																			
固定資産廃棄損	52,770 "																																																			
固定資産評価損	31,293 "																																																			
その他	46,150 "																																																			
計	1,605,903千円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,530	130		9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,660	92		9,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)及び乗用車(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円</p> <p>たな卸資産 163,570 "</p> <p>賞与引当金 110,167 "</p> <p>デリバティブ債務評価損 28,871 "</p> <p>その他 26,266 "</p> <p style="text-align: right;">計 356,464千円</p> <p>固定資産</p> <p>確定拠出移行に伴う未払金 27,589千円</p> <p>減価償却費 15,655 "</p> <p>役員退職未払金 10,473 "</p> <p>有形固定資産処分損 40,265 "</p> <p>投資有価証券の減損 4,833 "</p> <p>投資有価証券評価損 38,583 "</p> <p>その他 1,689 "</p> <p style="text-align: right;">計 139,090千円</p> <p>評価性引当金 5,591千円</p> <p style="text-align: right;">計 133,498千円</p> <p>繰延税金資産合計 489,962千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>確定拠出移行に伴う未払金 23,262千円</p> <p>たな卸資産評価損 90,167 "</p> <p>賞与引当金 165,148 "</p> <p>繰越欠損金 79,962 "</p> <p>たな卸資産処分損 160,699 "</p> <p>その他 20,131 "</p> <p style="text-align: right;">計 539,371千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却費 14,032千円</p> <p>有形固定資産処分損 17,898 "</p> <p>その他 14,824 "</p> <p>評価性引当金 6,272 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 40,483 "</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 539,371千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 281,038千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 40,483 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 240,554千円</p> <p>繰延税金資産の純額 298,816千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究に係わる税額控除 17.8 "</p> <p>情報基盤強化税制に係わる税額控除 17.8 "</p> <p>過年度法人税等の調整 13.4 "</p> <p>みなし納付外国税額控除 10.6 "</p> <p>住民税等均等割等 9.2 "</p> <p>その他 4.5 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税等均等割等 3.1 "</p> <p>その他 0.5 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 765.36円	1株当たり純資産額 767.21円
1株当たり当期純利益金額 5.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額() 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,725,915	14,761,411
普通株式に係る純資産額(千円)	14,725,915	14,761,411
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,660	9,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,240,573	19,240,481

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	103,029	240,579
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	103,029	240,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,665	19,240,519

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電産サンキョー(株)	1,000,000	827,000
		日本電産コパル(株)	500,000	666,500
		(株)横浜銀行	59,487	27,245
		杉本商事(株)	18,400	16,192
		日本電産総合サービス(株)	1,000	10,000
		富士重工業(株)	20,000	9,680
		日本電産リード(株)	2,000	2,690
		小計	1,600,887	1,559,307
計			1,600,887	1,559,307

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,822,941	13,470	2,496	6,833,915	3,330,305	233,487	3,503,609
構築物	320,439			320,439	260,779	11,646	59,660
機械及び装置	5,369,138	147,219	88,204	5,428,153	4,823,201	197,011	604,951
車両運搬具	32,007		80	31,927	30,771	838	1,156
工具、器具及び備品	1,899,098	97,781	335,914 (31,293)	1,660,965	1,518,717	137,526	142,248
土地	1,425,130			1,425,130			1,425,130
リース資産	64,894	20,761	3,630	82,025	41,477	18,004	40,548
建設仮勘定		11,849	7,006	4,843			4,843
有形固定資産計	15,933,651	291,082	437,332 (31,293)	15,787,401	10,005,252	598,514	5,782,149
無形固定資産							
ソフトウェア	796,449	81,353		877,802	312,512	146,661	565,289
その他	5,110			5,110			5,110
無形固定資産計	801,559	81,353		882,912	312,512	146,661	570,399

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	147,219千円
ソフトウェア	システム導入	81,353千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	88,204千円
工具、器具及び備品	内製評価機	291,140千円 (31,293)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期減少額には、半導体製造装置事業の廃止により、機械及び装置8,360千円、車両運搬具80千円、工具、器具及び備品311,663千円、リース資産3,630千円の減少額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,892	848		1,042	2,698
賞与引当金	268,700	402,800	268,700		402,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	307
預金の種類	
普通預金	17,698
小計	17,698
合計	18,006

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	20,014
高山商事(株)	15,000
中川金属(株)	10,024
(株)コントロールズ機器	9,482
山形電子(株)	6,912
その他	67,322
合計	128,757

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成22年 4月	38,469
" 5月	31,289
" 6月	25,648
" 7月	17,159
" 8月	12,370
" 9月	3,630
" 10月	188
合計	128,757

(八) 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
ジヤトコ(株)	2,399,728
富士重工業(株)	1,036,508
(株)デンソー	873,063
JATCO.MEXICO.S.A. de C.V.	291,200
(株)ボッシュ	139,710
その他	1,071,160
合計	5,811,372

(2) 回収状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率(%)	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 12}$ 滞留期間(ヶ月)
3,604,385	24,936,381	22,729,394	5,811,372	79.6	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車部品	467,136
システム機器	221,096
合計	688,232

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品	1,110,077
システム機器	315,400
合計	1,425,477

(へ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
素材	37,063
粗形材	5,464
買入部分品	264,732
計	307,260
貯蔵品	
補助材料	1,726
消耗工具器具	71,454
計	73,180
合計	380,440

(ト) 未収入金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	2,099,175
日本電産機器装置(浙江)有限公司	216,917
日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社	154,261
ジャトコ(株)	48,888
富士重工業(株)	46,798
その他	59,475
合計	2,625,516

2 固定資産の部

(チ) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	2,662,561
日本電産機器装置(浙江)有限公司	326,763
日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社	202,865
東測機器(上海)有限公司	23,330
合計	3,215,520

3 流動負債の部

(イ) 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
(株)アルミネ	66,942
住友重機械メカトロニクス(株)	47,375
浜静クラフト(株)	24,321
SUNX(株)	16,017
NOK(株)	11,027
その他	71,898
合計	237,582

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成22年4月	105,208
" 5月	49,178
" 6月	28,084
" 7月	46,999
" 8月	4,608
" 9月	3,503
合計	237,582

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム会社	3,106,284
ジヤトコ(株)	284,298
矢崎総業(株)	185,496
(株)デンソー	162,309
岡谷セイケン(株)	89,999
その他	2,036,597
合計	5,864,986

(ハ) 未払金

区分	金額(千円)
関係会社設備関係未払金	1,058,235
設備関係未払金	200,197
その他	59,733
合計	1,318,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法をもってこれに代える。 URL http://www.nidec-tosok.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月16日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風

指定社員 業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産トーソク株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産トーソク株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産トーソク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産トーソク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。